

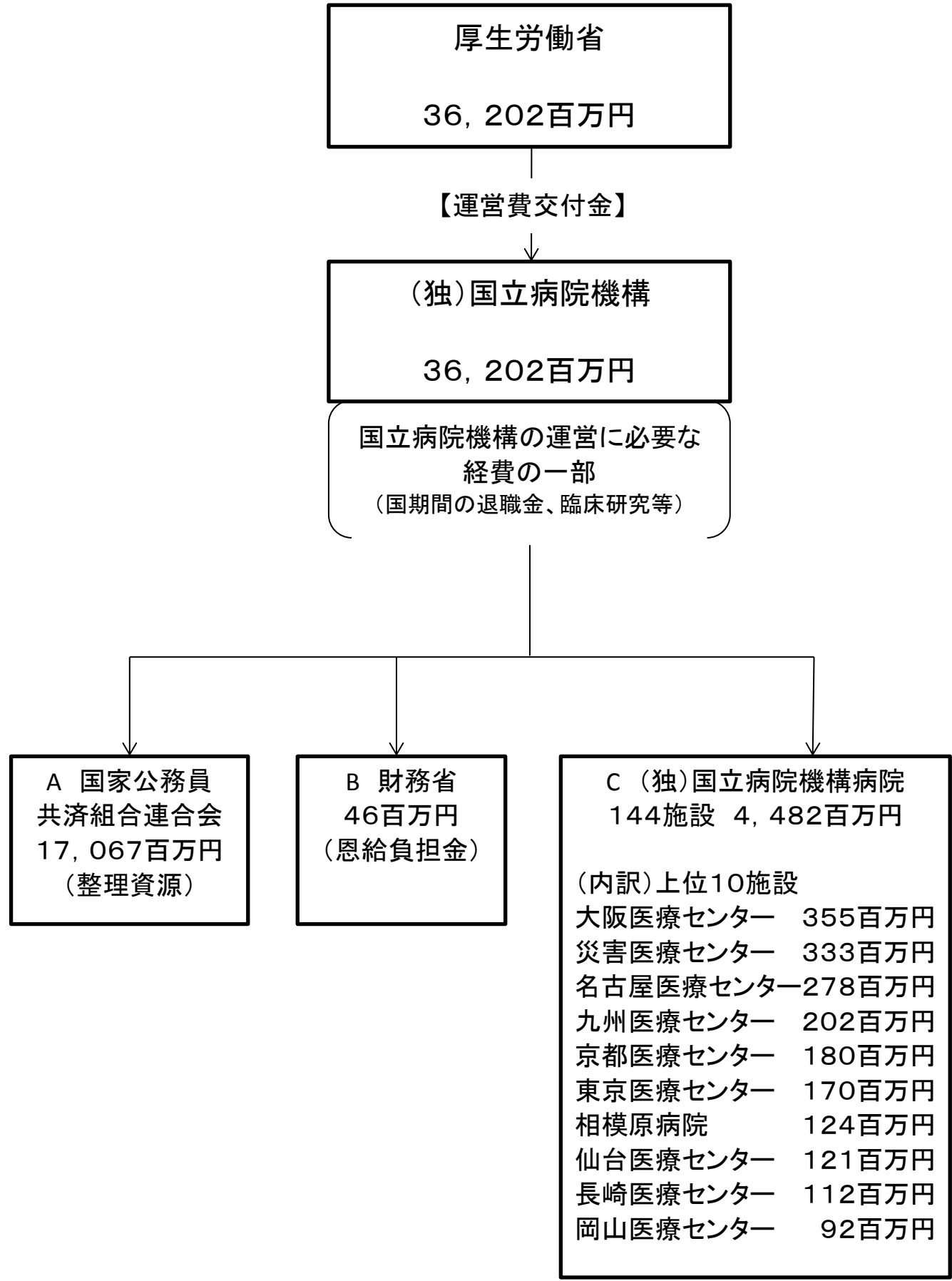
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立病院機構運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	国立病院課 国立病院機構管理室長		室長：小須田幸夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ-1-5 政策医療を向上・均てん化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立病院機構が行う業務(医療の提供、医療に関する調査及び研究、医療に関する技術者の研修及びこれらの附帯業務)にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立病院機構の業務に係る経費のうち、国の在職期間を有する職員についての当該期間にかかる退職手当、既退職者にかかる年金費用の負担額等の国の期間にかかる過去債務に関する費用及び臨床研究に関する費用等の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 平成24年度については、診療事業に関する運営費交付金は交付していない。(平成23年度:2億円→平成24年度:0億円)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	45,972	43,682	36,202	28,623	24,587	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	45,972	43,682	36,202	28,623			
	執行額	45,972	43,682	36,202				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	医療を提供することが主な業務であり、定量的な成果目標を確立することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	運営費交付金を財源として退職手当を支給された人数		活動実績(当初見込み)	人	1,620	1,576	1,372	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	事業費等	28,623	24,587	過去債務(退職手当等)の減				
	計	28,623	24,587					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める国立病院機構の目的については、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置されている。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の 流れ、 費目・ 用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	独立行政法人国立病院機構法に定める国立病院機構の目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	独立行政法人国立病院機構運営費については、機構が行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<事業番号/事業名> B-5-(1) 診療事業 <結果> 当該法人が実施し、事業規模は縮減 病院のガバナンスについては抜本的見直し 本部経費縮減、ブロック事務所は廃止を含めて検討 他の公的病院との再編等についても広く検討 再仕分け A-11 (独)国立病院機構運営費交付金 <結果> 判定不能 ガバナンスの見直し 設備投資計画の第三者によるチェック			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	119	平成23年行政事業レビュー	99

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国家公務員共済組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整理資源	整理資源の支払	17,067			
計		17,067	計		0
B. 財務省			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
恩給負担金	恩給負担金の支払	46			
計		46	計		0
C. 大阪医療センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医薬品費	臨床研究センターの研究用医薬品の購入	75			
保守費	緊急災害医療棟の設備保守費	65			
水道光熱費	緊急災害医療棟、臨床研究センター、看護師養成所の水道光熱費	47			
消耗器具備品	臨床研究センター、看護師養成所の消耗器具備品の購入	33			
その他器械備品	臨床研究センターの研究用機器の購入	33			
消耗品費	臨床研究センター、看護師養成所の消耗品の購入	29			
旅費交通費	臨床研究センターの研究旅費等	28			
研究用消耗器具備品費	臨床研究センターの研究用消耗器具備品の購入	21			
研究材料費	臨床研究センターの研究用材料の購入	9	計		0
保育所運営経費	病院内保育所の運営経費	5			
災害備蓄在庫	備蓄用医薬品、非常食等の購入	5			
生徒関連諸費	看護師養成所の校外実習施設利用料	3			
臨床実習協力費	看護師養成所の臨床実習施設使用料	2			
計		355			
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国家公務員共済組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国家公務員共済組合連合会	整理資源の支払	17,067		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 財務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	恩給負担金の支払	50		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社新大阪商会	研究用医薬品、研究用材料等の購入	47		
2	アルフレッサ株式会社	研究用医薬品の購入	38		
3	小西医療器株式会社	研究用器械備品、研究用材料等の購入	23		
4	関西電力株式会社	電気の購入	23	2	99.42%
5	株式会社池田理化	研究用医薬品、研究用材料等の購入	16		
6	株式会社ロニー	研究用器具備品の購入	15		
7	株式会社メディセオ	研究用医薬品の購入	15		
8	大阪ガス株式会社	ガスの購入	15	随意契約	
9	八洲薬品株式会社	研究用医薬品の購入	11		
10	大阪市	上下水道料金	9	随意契約	

※ 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)

※ 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。